

2017年度わが国貿易収支、 経常収支の見通し

一般社団法人日本貿易会 貿易動向調査委員会 委員長
丸紅株式会社 丸紅経済研究所 経済調査チーム長 チーフ・エコノミスト

かねこ てつや
金子 哲哉



貿易動向調査委員会は、12月7日(水)、「2017年度わが国貿易収支、経常収支の見通し」を記者発表した。同見通しは、貿易動向調査委員会傘下の貿易見通し作成専門委員会8社による商品積み上げ方式を特徴としている。当会の見通しは、1974年に始まり、今年(2016年)で43年目となる。

I. 要旨

1. 商品別貿易の見通し (通関ベース)

●2016年度 ~資源価格下落などを背景に、6年ぶりの貿易黒字に転化

輸出総額は、前年度比6.8%減の69兆1,050億円となる。内訳は、輸出数量は同0.2%増、輸出価格は同7.0%下落。世界経済の減速により数量ベースでは微増にとどまる一方、大幅な円高進行により幅広い品目で価格が下落するため、輸出総額は2年連続の減少となる。

輸入総額は、前年度比13.0%減の65兆4,110億円となる。内訳は、輸入数量は同0.2%減、輸入価格は同12.8%下落。資源価格の下落と円高の影響で幅広い品目で価格が大きく下落。輸入総額は3年連続の減少。輸出より輸入の下落幅が大きく、貿易黒字に転化。

●2017年度 ~円高傾向が落ち着き、2年ぶりに輸出総額が70兆円乗せ

輸出総額は、前年度比2.0%増の70兆5,160億円となる。世界経済の緩やかな持ち直しに伴い輸出数量は同0.8%増加するとともに、円高傾向が落ち着き輸出価格は同1.2%上昇する。

輸入総額は、前年度比2.5%増の67兆400億円となる。内訳は、輸入数量は同0.9%増、輸入価格は同1.6%上昇。内需が持ち直し、資源価格が総じて回復することから、数量、価格ともに増加に転じる。

2. 経常収支の見通し

●2016年度 ~旅行収支の伸びが鈍化するも、経常収支は3年連続で黒字拡大

経常収支は19兆5,880億円の黒字となる。2015年度の18兆28億円を上回り、3年連続で黒字が拡大となる。

内訳は、貿易収支が輸出より輸入の下落幅が大きく、5兆490億円の黒字。サービス収支は受取減により赤字が1兆3,510億円に拡大。第一次所得収支は円高による投資収益の減少などにより黒字が17兆9,380億円に縮小するが、高水準を維持。

●2017年度 ~サービス収支赤字縮小、第一次所得収支黒字拡大から経常黒字拡大へ

経常収支は19兆7,610億円の黒字となり、4年連続での黒字拡大となる。

内訳は、貿易収支は輸出を上回る輸入の拡大により4兆8,700億円に黒字縮小。サービス収支は受取増となり1兆2,830億円と赤字縮小。第一次所得収支は投資収益の増加などにより18兆2,240億円と黒字拡大。

Ⅱ．総括表

【通関貿易】

	2015年度 実績		2016年度 見込み		2017年度 見通し	
	(10億円)	対前年度比 増減(伸び率)	(10億円)	対前年度比 増減(伸び率)	(10億円)	対前年度比 増減(伸び率)
通関貿易収支	▲1,087	+8,040	3,693	+4,780	3,476	-217
輸出	74,117	(-0.7%)	69,105	(-6.8%)	70,516	(2.0%)
数量要因						
価格要因		2.1%		-7.0%		1.2%
輸入	75,205	(-10.3%)	65,411	(-13.0%)	67,040	(2.5%)
数量要因						
価格要因		-8.5%		-12.8%		1.6%

【経常収支】

	2015年度 実績		2016年度 見込み		2017年度 見通し	
	(10億円)	対前年度比 増減(伸び率)	(10億円)	対前年度比 増減(伸び率)	(10億円)	対前年度比 増減(伸び率)
貿易・サービス収支	▲603	+8,711	3,697	+4,301	3,588	-110
貿易収支	542	+7,131	5,049	+4,507	4,870	-179
輸出	73,145	(-3.3%)	68,197	(-6.8%)	69,591	(2.0%)
輸入	72,603	(-11.7%)	63,148	(-13.0%)	64,720	(2.5%)
サービス収支	▲1,145	+1,580	▲1,351	-206	▲1,283	+69
第一次所得収支	20,570	+595	17,938	-2,632	18,224	+286
第二次所得収支	▲1,964	-27	▲2,047	-83	▲2,050	-3
経常収支	18,003	+9,278	19,588	+1,585	19,761	+173

(注)金額は表示単位未満を四捨五入しているため計算が合わないことがある。

【前提条件】

	2015	2016	2017
世界貿易(暦年)	2.4%	2.3%	3.2%
世界経済(暦年・実質)	3.2%	3.0%	3.3%
米国	2.6%	1.5%	2.2%
ユーロ圏	2.0%	1.6%	1.5%
アジア新興国市場及び途上国・地域	6.6%	6.5%	6.3%
日本経済(年度・実質)	0.8%	0.8%	0.9%
為替レート(年度・円/ドル)	120円/ドル	104円/ドル	105円/ドル
原油入着価格(年度・ドル/バレル)	49ドル/バレル	48ドル/バレル	55ドル/バレル

(注)アジア新興国市場及び途上国・地域はIMF定義によるDeveloping Asia。

Ⅲ. 今回見通しの特徴

2016年度の通関貿易収支は2010年度以来6年ぶりの貿易黒字に転化する見込み。円高、資源価格下落を背景に輸出額、輸入額ともに前年度比で減少するが、輸出より輸入の減少幅が大きくなることが背景。2017年度については、円高傾向が落ち着き、輸出額は2年ぶりに70兆円を回復するとみている。

2016年度上半期は、輸出は円高や鉄鋼価格下落などから、前年同期比9.9%減の34兆212億円となった。輸入は鉱物性燃料を中心に大きく落ち込んだことから31兆5,721億円となり、下落幅は同19.1%に及んだ。その結果、上半期の貿易収支は2兆4,491億円の黒字となり、2期連続の黒字となった。下半期は、円高が落ち着き資源価格が持ち直すため、輸出入ともに減少幅が縮小する。輸出は化学製品、半導体等電子部品などが伸び、同3.5%減の35兆830億円を見込む。一方輸入は、鉱物性燃料が増加に転じ、同6.4%減の33兆8,410億円を見込む。その結果2016年度通年では、輸出は69兆1,050億円、輸入は65兆4,110億円となり、通関貿易収支は3兆6,930億円の黒字となる。

2017年度については、世界経済が緩やかに持ち直す中、輸出は前年度比2.0%増の70兆5,160億円を見込む。輸出額が70兆円を超えるのは、2015年度以来2年ぶりとなる。輸入は資源価格の持ち直しが続くことから同2.5%増の67兆400億円となる。その結果、貿易黒字は3兆4,760億円と縮小する。

当会見通しの特徴は、専門委員会参加8商社が社内外にヒアリング等を実施し、それらを商品別に積み上げて作成している点である。わが国経済はもとより、世界経済の実相を映す鏡である貿易動向などについて、今回の特徴として以下の3点が浮き彫りになった。

第一は、世界的に貿易が減速する「スロー・

トレード」の影響がわが国の輸出入にも及んでいるとみられる点である。近年は世界的に貿易が弱い動きとなっており、世界貿易の伸びが世界経済の伸びを下回る、いわゆる「スロー・トレード」という現象が起きている。この原因として指摘されているのは、世界経済の停滞や投資不足、中国等における内製化の進展、グローバル・バリューチェーンの飽和などであるが、こうした状況が日本の輸出入にも影響を及ぼしていると考えられる。例えば、中国向け輸出入では電気機器を中心に足元で停滞が続いており、グローバル・バリューチェーンの拡大が踊り場に入った可能性がある。自動車や原動機、建設機械などの一般機械についても海外現地生産へのシフトが進み、部分品の内製化や現地調達動きもみられる。今後、世界的に保護主義が台頭し、メガFTA交渉の停滞といった事態が現実のものとなった場合は、貿易の拡大ペースが一段と抑えられる可能性もある。

第二は、足元の貿易黒字が輸出増加によるものではなく、主として資源価格下落による輸入減少によってもたらされている点である。月次の貿易収支は2011年の東日本大震災後に赤字傾向となり、2015年後半に黒字傾向に転化した。その背景としては、資源価格が下落し原油など鉱物性燃料の輸入額が大きく落ち込み、輸入総額が減少したことが大きい。逆にいえば、「スロー・トレード」で貿易額の大幅な増加が見込めない中、資源価格が収支を大きく左右する貿易構造になっている。鉱物性燃料の輸入額は、2014年夏以降の原油価格の下落により2014年度は前年度比11.7%減、2015年度は同36.0%減と大幅減となったが、原油価格の持ち直しから2016年度は同17.8%の減少となり減少幅が縮小し、さらに2017年度は同8.4%の増加に転じる見込みである。

第三は、日本の海外からの稼ぎ方が変わっ

てきた点である。現在、経常収支の黒字を稼ぎ出している安定的な柱は、第一次所得収支である。第一次所得収支は海外への投資から得られる利子・配当などから構成される。日本企業の海外事業の拡大を背景に、2005年度を境に貿易収支を上回るようになり、その後も増加傾向が続いている。貿易収支が東日本大震災後に赤字傾向に転じる中でも経常収支が黒字を維持してきたのは、高水準の第一次所得収支があったためである。今後も第一次所得収支は、2015年度の20兆円から2016年度、2017年度にかけても18兆円程度の高水準で推移する見込みである。他方、サービス収支の注目度も高まっている。旅行収支は、訪日外国人の増加に伴い2014年末頃から黒字傾向が定着し、サービス収支の改善に大きく寄与している。加えて、企業の海外生産の進展からロイヤリティーの受取が増えており、知的財産権使用料の受取も増加傾向となっている。企業のグローバルな事業活動が活発化する中、貿易収支に加え、こうした多面的な視点で国際収支をとらえていくことが重要になる。

IV. 商品別貿易の見通し（通関ベース）

1. 輸出

◆◇◆ 2016年度 ◆◇◆

世界経済の先行き不透明感などから輸出数量が伸び悩むことに加え、大幅な円高の進行により、前年度比6.8%減と2年連続の減少となる。内訳は、輸出数量が同0.2%増、輸出価格は同7.0%の下落となる。

商品別に見ると、輸送用機器が最大の押し下げ要因となり、輸出全体を1.8ポイント押し下げる。そのうち、大きな割合を占める自動車については、円高の進行により輸出価格が低下するとともに、数量面でも欧米向けが比較的堅調に推移し中国向けが回復に転じる一方、原油価格下落の影響を受けた産油国へ

の輸出が大きく落ち込むことから、全体としても減少となる。

続いて、原料別製品が輸出全体を1.5ポイント押し下げる。その内訳では、鉄鋼がインドやメキシコなどにおいて需要が堅調に推移するが、中国を中心にアジア市場において需要が低水準で推移するため、輸出数量は2015年度並みとなる。一方価格面では、市況価格自体が緩やかに回復しているものの、円高により輸出金額が減少する。非鉄金属は銅が市況価格の下落と円高により輸出金額が減少し、アルミニウムもメーカーの海外生産が進み、数量・価格ともに押し下げられることから減少する。ゴム製品はタイヤ需要の落ち込みや円高により数量・価格の両面で減少する。

一般機械は新興国経済の減速やメーカーの海外現地生産・調達の流れが継続するとともに円高の影響を受け、輸出全体を0.8ポイント押し下げる。電気機器はスマートフォンや大容量半導体メモリが緩やかに持ち直すが、円高による価格下落分が上回り、輸出全体を0.9ポイント押し下げる。

化学製品は主要石油化学製品のエチレン換算輸出量が高水準で推移するが、低水準にとどまる原油価格や円高により輸出全体を0.4ポイント押し下げる。

幅広い品目の輸出金額が減少する中で唯一の増加品目は食料品である。円高による価格競争力の低下や不漁・不作が押し下げ要因となるものの、日本産品に対する世界的な需要の高まりから輸出金額が増加となる。

◆◇◆ 2017年度 ◆◇◆

円高が落ち着くとともに世界経済が緩やかに持ち直すことから、幅広い品目で輸出が増加に転じ、全体で前年度比2.0%増となる。内訳は、輸出数量が同0.8%増、輸出価格が同1.2%の上昇となる。

商品別に見ると、最大の押し上げ要因は化学製品である。米国のシェールガス由来のエチレンプラントの稼働などが価格を下押しするものの、原油価格の緩やかな持ち直しを背景に輸出価格が上昇し、輸出全体を0.5ポイント押し上げる。

原料別製品も輸出全体を0.5ポイント押し上げる。その構成項目のうち、鉄鋼は2016年度の原料炭の高騰を受けて値上げの動きが広がり、金額が増加する。そのほかの項目でも、数量はほぼ横ばいで推移する一方、円高が落ち着くため、総じて緩やかな増加となる。

輸送用機器も全体を0.3ポイント押し上げる。自動車は全体的に不透明感が強いものの、原油価格が緩やかに回復し円高が落ち着くことから産油国向け輸出台数が回復するため、金額ベースで増加する。船舶については、船舶市況および傭船価格ともに下落し、船舶契約の履行遅延やキャンセルが見込まれるため、減少が続く。電気機器は、IoT関連、カーエレクトロニクス関連向け先端デバイスへの投資が活況であり、輸出を押し上げる。

2. 輸入

◆◆◆ 2016年度 ◆◆◆

輸入金額は、資源価格の下落と円高進行を背景に、前年度比13.0%減と3年連続の減少となる。内訳は、数量が内需の伸び悩みから同0.2%の減少、価格が同12.8%の大きな下落となる。

商品別に見ると、世界的な資源価格下落が影響し、鉱物性燃料、原料別製品、原料品の減少幅が大きい。最大の押し下げ要因は鉱物性燃料であり、輸入全体を3.8ポイント押し下げる。原油及び粗油が原油安で輸入金額が大きく落ち込み、LNGも原発再稼働の影響で輸入数量が減少する。原料別製品は鉄鋼や非鉄金属が原料の価格下落と円高の影響で輸入金額が減少するため、輸入全体を1.2ポイ

ント押し下げる。原料品は鉄鉱石や非鉄金属が価格下落と円高の影響で減少し、0.9ポイントの押し下げとなる。

電気機器も減少幅が大きく、輸入全体を2.2ポイント押し下げる。半導体等電子部品の輸入金額が家電やパソコンの需要落ち込みで減少し、通信機もスマートフォンの高価格化に伴う買替サイクルの長期化などにより減少する。一般機械は電算機類（含周辺機器）の輸入金額がパソコンからスマートフォンへの需要シフトを主因に減少し、全体を1.1ポイント押し下げる。化学製品も0.9ポイントの押し下げとなる。医薬品は2015年度の価格上昇が沈静化して金額が減少し、石油化学製品も円高の影響などで減少する。

食料品は魚介類と肉類が円高による価格下落で減少し、1.0ポイント押し下げる。輸送用機器は0.2ポイント押し下げる。自動車はクリーンディーゼル車の販売が好調で増加するが、航空機類はLCC用機種^の輸入が2015年度でピークアウトしており減少する。その他では、衣類・同付属品が消費低迷とインバウンド消費の伸び悩みにより、7年ぶりに減少する。

◆◆◆ 2017年度 ◆◆◆

輸入金額は、前年度比2.5%の増加に転じる。財政政策による内需の持ち直しや、円高の落ち着き、原油など資源価格の回復を背景に、数量は同0.9%増加し、価格も同1.6%増加する。

商品別に見ると、多くの品目で輸入金額が増加に転じるか、もしくは減少幅が縮小する。鉱物性燃料、原料品の輸入金額は増加となる。2016年度に輸入総額の最大の押し下げ要因であった鉱物性燃料は、2017年度は最大の押し上げ要因となり、輸入全体を1.7ポイント押し上げる。原油及び粗油は国内製油所の再編が進み数量は減少するが、原油価格の持ち直

しにより増加する。原料品は、非鉄金属鉱が銅鉱価格が緩やかに上昇して増加し、0.3ポイント押し上げる。原料別製品は、鉄鋼が2016年度の原料炭高騰を受けた価格上昇により輸入金額が増加するが、非鉄金属が減少となることなどから、全体では横ばいとなる。また、化学製品は医薬品が増加に転じ、石油化学製品も原油価格上昇の影響などで増加することから、輸入全体を0.6ポイント押し上げる。

電気機器は最大の押し下げ要因となり、輸入全体を0.2ポイント押し下げる。半導体等電子部品はICの数量が持ち直し微増となるが、通信機は引き続きスマートフォンの買替サイクルの長期化などから減少する。一般機械は全体を0.1ポイント押し下げる。電算機類（含周辺機器）の輸入金額がパソコンの需要減少と安価なモデルへのシフトの影響で減少する。

また、食料品は魚介類が国内市場の拡大が見込めない中、さけの世界的な供給不足などが影響し、全体では横ばいとなる。輸送用機器も、自動車は独メーカーの中型車のラインアップ拡充で増加するが、航空機類は機体の定期更新分の輸入がメインとなるため減少し、全体では横ばいとなる。その他では、衣類・同付属品が国内需要の低迷に伴い減少する。

V. 経常収支の見通し

◆◆◆ 2016年度 ◆◆◆

経常収支は19兆5,880億円の黒字となる。2015年度の18兆28億円を上回り、3年連続

で黒字が拡大する。

貿易収支は5兆490億円の黒字。円高や資源安を背景に、輸出入ともに前年度比で減少するが、輸入の減少額が輸出の減少額を上回り、2015年度の5,419億円を大きく上回る。

サービス収支は1兆3,510億円の赤字。訪日外国人は増加しているが、旅行収支が伸び悩む。知的財産権等使用料は円高で受取が減少する。これらを受け、サービス収支は2015年度の1兆1,451億円を上回る。

第一次所得収支は17兆9,380億円の黒字となり、経常収支の黒字を下回る。円高で投資収益が減少することや、企業業績が伸び悩むことで、2015年度の20兆5,700億円を下回る。

◆◆◆ 2017年度 ◆◆◆

経常収支は19兆7,610億円の黒字となる。黒字が拡大するのは4年連続となる。

貿易収支は4兆8,700億円の黒字となる。輸出入ともに前年度比で増加するが、輸入の増加額が輸出の増加額を上回り、黒字が縮小する。

サービス収支は1兆2,830億円の赤字。インバウンド消費の押し上げ効果が徐々に薄れてきており、旅行収支の伸びは鈍化するものの、円高が落ち着き知的財産権等使用料の受取額減少に歯止めがかかり、赤字がわずかに縮小する。

第一次所得収支は18兆2,240億円の黒字となり、引き続き高水準を維持する。投資収益の増加が見込まれ、黒字がわずかに拡大する。

お問い合わせ：一般社団法人日本貿易会 広報・調査グループ
〒105-6106 港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル6F
Tel：03(3435)5959 Fax：03(3435)5979
e-mail：chosa@jftc.or.jp
<http://www.jftc.or.jp> …HPより全文ご入手いただけます。

商品別見通し (輸出)

品目	2015年度 (実績)		2016年度 (見込み)				2017年度 (見通し)				
	10億円	伸び率%	上半期		下半期		10億円	伸び率%			
			(実績)	伸び率%	(見込み)	伸び率%					
総額	74,117	▲0.7%	34,021	▲9.9%	35,083	▲3.5%	69,105	▲6.8%	↑	70,516	+2.0%
EX 01 食料品	599	+16.4%	295	+1.9%	329	+6.2%	624	+4.1%	↑	684	+9.7%
EX 02 原料品	1,082	▲9.9%	472	▲20.0%	400	▲18.6%	872	▲19.4%	↑	901	+3.3%
EX 03 鉱物性 燃料	1,143	▲20.7%	465	▲30.8%	460	▲2.3%	925	▲19.1%	↑	1,002	+8.4%
EX 04 化学製品	7,574	▲3.4%	3,453	▲10.8%	3,796	+2.5%	7,249	▲4.3%	↑	7,611	+5.0%
EX 05 原料別 製品	8,790	▲8.6%	3,872	▲16.7%	3,792	▲8.4%	7,664	▲12.8%	↑	7,991	+4.3%
鉄鋼	3,381	▲15.6%	1,387	▲24.0%	1,401	▲10.0%	2,788	▲17.5%	↑↑	3,112	+11.6%
非鉄金属	1,352	▲9.5%	617	▲16.6%	601	▲1.9%	1,218	▲9.9%	→	1,225	+0.6%
織物用糸・ 繊維製品	728	+2.6%	337	▲8.6%	326	▲9.1%	664	▲8.8%	↑	671	+1.0%
非金属 鉱物製品	879	▲1.5%	410	▲8.4%	387	▲10.4%	797	▲9.4%	↑	826	+3.7%
ゴム製品	942	▲8.6%	415	▲17.7%	377	▲14.0%	792	▲16.0%	↓	766	▲3.2%
EX 06 一般機械	14,055	▲3.1%	6,674	▲6.8%	6,753	▲2.1%	13,427	▲4.5%	↑	13,600	+1.3%
原動機	2,529	▲2.1%	1,142	▲10.3%	1,181	▲6.0%	2,323	▲8.2%	↓	2,288	▲1.5%
EX 07 電気機器	13,034	+0.3%	6,013	▲10.6%	6,320	+0.2%	12,333	▲5.4%	↑	12,479	+1.2%
半導体等 電子部品	3,829	+0.3%	1,765	▲12.9%	1,846	+2.4%	3,611	▲5.7%	↑	3,683	+2.0%
電気計測機器	1,455	+1.6%	703	▲4.6%	729	+1.6%	1,432	▲1.5%	↑	1,456	+1.6%
EX 08 輸送用 機器	18,175	+5.2%	8,259	▲6.8%	8,608	▲7.5%	16,867	▲7.2%	↑	17,088	+1.3%
自動車	12,056	+7.7%	5,417	▲7.7%	5,648	▲8.7%	11,065	▲8.2%	↑	11,319	+2.3%
自動車の 部分品	3,423	▲2.3%	1,692	▲2.3%	1,673	▲1.1%	3,365	▲1.7%	→	3,382	+0.5%
船舶	1,437	+7.2%	566	▲14.3%	655	▲15.6%	1,221	▲15.0%	↓	1,147	▲6.1%
EX 09 その他	9,667	+4.3%	4,519	▲8.3%	4,625	▲2.4%	9,144	▲5.4%	→	9,160	+0.2%
科学光学機器	2,261	▲8.9%	987	▲15.7%	1,087	▲0.3%	2,074	▲8.3%	↑	2,098	+1.2%

※2016年度上半期の実績は確報ベース、金額は表示単位未満を四捨五入しているため計算が合わないことがある。
 ※「↑」は前年度比増加、「↓」は減少、「→」は横ばい(前年度比±1%未満)を表している。

2017年度わが国貿易収支、経常収支の見通し

コメント	
2016年度	2017年度
2年連続の減少。 円高による価格競争力の低下や、不漁不作が逆風となるが、日本産品に対する需要の高まりから輸出金額が増加。	3年ぶりに増加に転じる。 農林水産物・食品の輸出金額を1兆円にするの目標を政府が掲げる中、日本産品に対する底堅い需要が後押しして輸出金額が増加。
減少続く。 鉄スクラップ：国内向けに振り向けられるため数量が伸び悩み、円高により価格が下落することから輸出金額は減少。 生ゴム（合成ゴム）：数量に大きな変化はないが、円高により輸出金額は減少。 織物用繊維及びびくず：現地調達への推進やアンチダンピングなどにより、中国向けの数量が引き続き減少することから、全体としても大きく減少。	2016年度の落ち込みの反動で数量は緩やかに持ち直し、円高が一般することから輸出金額も緩やかに持ち直す。
主要輸出先であるアジアの景気回復により、軽油、灯油などの数量は微増するものの、原油価格の下落により価格が下落。輸出金額が減少。	国内生産能力の削減に向けた取り組みなどにより、数量は横ばいまたは若干の減少。原油価格の底打ちにより価格が上昇し、輸出金額は回復。
輸出先の需要堅調に加え、下半期は一部国内エチレン生産設備の稼働回復が下支えとなり、主要石油化学製品のエチレン換算輸出数量は引き続き高水準。ただし、通年では円高や原油価格下落の影響で輸出金額は減少。	増加に転じる。原油価格の回復が輸出金額を押し上げる一方、米国シェール由来のエチレンプラントの稼働や東アジアの一部大型プラントの生産回復が価格を下押し。
数量が大きく変わらない中、円高により輸出金額は減少。	数量はほぼ横ばい。鉄鋼価格の回復が下支えとなり、輸出金額は増加。
アジア市場での需要が低迷している一方、インドやメキシコなどの需要が堅調で、数量は2015年度並み。価格は回復基調だが、円高により輸出金額は減少。	数量は2016年度並み。2016年度下半期の原料炭高騰を受けて値上げの動きが広がり、輸出金額は増加。
銅：下半期の数量は上半期と同水準。銅価格の下落および円高を背景に、輸出金額は減少。 アルミニウム：軽圧メーカーの海外現地生産が進み、数量・金額ともに減少。	増加に転じる。 銅：数量の減少を価格の回復が相殺し、輸出金額は増加。 アルミニウム：数量の減少傾向は続くが、地金相場の回復により減少幅はやや緩やかに。
アジア、特に中国向けの自動車関連資材を中心に数量は増加（衣料向けは2015年度並み）。しかし、円高に伴う価格の大幅下落が響き、輸出金額は約1割減。	円高に歯止めがかかり価格は下げ止まるが、中国をはじめとする新興国経済の減速から数量の伸びは鈍化。この結果、輸出金額は増加に転じるが、小幅な伸びに。
ガラス：海外現地生産へのシフトが継続するため数量が伸びず、円高により単価が下落するため輸出金額も減少。 セメント：市況価格が低水準で継続的に推移するため、輸出金額は減少。	数量はほぼ横ばいで推移する一方、為替はやや円安に振れ、総じてみると輸出金額は緩やかな増加となる。
7割弱を占めるタイヤを中心に2年連続の減少。世界のタイヤ市場では、資源分野の稼働率低下に伴う鉱山用・建機用の需要縮小などから一層の供給過剰となり、数量・価格の双方を下押し。さらに、円高による輸出金額の目減りも。	減少が続く。円高に歯止めがかかるほか、タイヤ市場では資源分野での需要下げ止まりも期待されるが、世界的な供給過剰状態は解消できず。
新興国経済の減速、メーカーの海外現地生産・調達の拡充などにより数量は減少。円高の影響で輸出金額も減少。	増加に転じるも、海外現地生産・調達の動きが継続し伸び悩み。
内燃機関（含部品）の海外現地生産・調達の拡充などにより数量は減少。円高の影響で輸出金額も減少。	海外現地生産・調達の拡充が継続し減少。
上半期は円高の影響もあり金額が減少したものの、下半期は新興国向けスマートフォンや大容量半導体メモリを中心に増加が期待される。しかし、上半期の落ち込みを挽回できず、通年で輸出金額は5.4%減。	新興国向け高性能スマートフォンやIoT関連、カーエレクトロニクス関連向け先端デバイスへの投資が活況。2016年度上半期の半導体装置大手の受注実績は好調で、2016年度下半期から2017年度上半期にかけて輸出実績に寄与すると見込まれ、輸出金額は2017年度としては1.2%増。
スマートフォンは先進国では成長が鈍化しているものの、新興国では伸長しており今後も継続する。搭載メモリを増強したモデルが増加傾向で、今後も伸びる見通し。下半期は2.4%増を見込むが、上半期の落ち込みもあり、通年では5.7%減。	半導体デバイス製造装置関連の投資が継続すると考えられ、先端デバイスを中心に成長が見込まれる。 IoT関連、カーエレクトロニクス関連の需要も継続し、増加が続く。
主にスマートフォン用として、最先端デバイスの投資が2017年度から2016年度に前倒していることから、下半期は増加傾向。さらに、パソコンや大容量サーバー向けメモリの需要増に伴い、数量は伸びる見通しだが、通年では減少に転じる。	2016年下半期からの投資が継続し、数量・金額ともに伸長する。
欧米向け自動車輸出は堅調だが、円高により減少。船舶は供給過剰の継続に加え、中国の景気低迷を受けた荷動きの低下で輸出金額は減少。	欧米向け自動車輸出は堅調を見込むが、不透明な景気の見通しに加え保護主義的傾向が強まり、大幅な伸びは期待できない。円高要因がなくなり、微増。
数量は、米国、欧州向けが堅調。中国向けも回復に転じるが、産油国向けが大幅に減少し、全体では小幅減。円高により輸出金額は8.2%減。	全体に不透明感が強く大幅な増加は期待できないが、原油価格の下げ止まりを背景に、産油国向け輸出台数が底打ちで数量は持ち直す。円高要因がなくなり、輸出金額は2%程度の増加。
欧米向けは堅調だが、円高により輸出金額は減少。	自動車の海外現地生産へのシフトは続くものの、欧米の現地調達が進み、数量は微増にとどまる。
船舶は受注による計画生産。近年の船腹過剰感に加え、中国の景気低迷を受けた鉄鉱石などバルク貨物取引の減少などにより、船舶市況・備船（ようせん）価格ともに下落、船主の採算が悪化。そのため、契約の履行遅延やキャンセルを見込む。	基本的な構図は2016年度と同様。
海外経済の減速や円高の影響などから、科学光学機器を中心に落ち込み。	海外経済の持ち直しや円高一服を背景に下げ止まり。
上半期は円高もあり新興国向けのスマートフォン、タブレットなどの需要が縮小、下半期は回復が予想されるも、上半期の落ち込みをカバーできず、通年ではマイナス成長。	新興国向け高性能スマートフォンやIoT関連などの先端機器への需要が拡大、1.2%の成長となる。

商品別見通し (輸入)

品 目	2015 年度 (実績)		2016 年度 (見込み)				2017 年度 (見通し)			
	10 億円	伸び率%	上半期		下半期		10 億円	伸び率%		
			(実績)	伸び率%	(見込み)	伸び率%				
総 額	75,205	▲10.3%	31,572	▲19.1%	33,841	▲6.4%	65,411	▲13.0%	↑ 67,040	+2.5%
IM 01 食料品	6,894	+0.5%	3,144	▲11.9%	2,972	▲10.7%	6,115	▲11.3%	⇒ 6,101	▲0.2%
魚介類	1,569	+1.8%	713	▲9.9%	732	▲5.7%	1,445	▲7.9%	↓ 1,427	▲1.3%
肉 類	1,370	▲0.2%	652	▲8.8%	581	▲11.3%	1,233	▲10.0%	⇒ 1,244	+0.9%
IM 02 原料品	4,551	▲17.7%	1,934	▲21.7%	1,924	▲7.6%	3,858	▲15.2%	↑ 4,082	+5.8%
鉄鉱石	992	▲37.4%	378	▲29.5%	380	▲16.6%	758	▲23.6%	↑↑ 866	+14.2%
非鉄金属鉱	1,290	▲17.3%	562	▲24.4%	568	+4.0%	1,130	▲12.4%	↑↑ 1,342	+18.7%
IM 03 鉱物性燃料	16,068	▲36.0%	5,469	▲38.6%	7,738	+8.0%	13,207	▲17.8%	↑ 14,319	+8.4%
原油及び粗油	7,372	▲37.8%	2,719	▲37.3%	3,454	+13.8%	6,172	▲16.3%	↑↑ 6,910	+11.9%
石油製品	1,644	▲32.0%	470	▲49.8%	917	+29.9%	1,387	▲15.6%	↑↑ 1,662	+19.8%
LNG	4,548	▲41.4%	1,366	▲41.3%	1,631	▲26.6%	2,997	▲34.1%	↑↑ 3,487	+16.4%
LPG	578	▲38.6%	177	▲36.8%	238	▲20.2%	415	▲28.2%	↑ 453	+9.2%
石 炭	1,864	▲8.6%	713	▲27.8%	1,467	+67.5%	2,181	+17.0%	↓ 2,053	▲5.8%
IM 04 化学製品	7,778	+11.4%	3,446	▲12.0%	3,621	▲6.3%	7,067	▲9.1%	↑ 7,453	+5.5%
IM 05 原料別製品	6,821	▲3.8%	2,965	▲16.9%	2,922	▲10.1%	5,886	▲13.7%	⇒ 5,901	+0.2%
鉄 鋼	807	▲15.5%	332	▲21.3%	330	▲14.1%	662	▲17.9%	↑ 718	+8.4%
非鉄金属	1,562	▲10.9%	663	▲23.2%	605	▲13.4%	1,268	▲18.9%	↓ 1,219	▲3.9%
織物用糸・繊維製品	965	+1.8%	430	▲12.3%	450	▲5.2%	881	▲8.7%	↓ 870	▲1.2%
非金属鉱物製品	764	+2.9%	330	▲15.6%	366	▲2.1%	696	▲9.0%	⇒ 701	+0.8%
IM 06 一般機械	6,971	+2.7%	3,045	▲13.9%	3,089	▲10.0%	6,134	▲12.0%	↓ 6,073	▲1.0%
電算機類 (含周辺機器)	1,931	▲4.7%	777	▲19.5%	834	▲13.7%	1,611	▲16.6%	↓ 1,579	▲2.0%
IM 07 電気機器	11,796	+1.6%	5,067	▲13.9%	5,080	▲14.0%	10,147	▲14.0%	↓ 10,023	▲1.2%
半導体等電子部品	2,881	▲1.0%	1,215	▲17.6%	1,169	▲16.9%	2,385	▲17.2%	↑ 2,417	+1.4%
通信機	2,911	+1.7%	1,221	▲13.9%	1,355	▲9.2%	2,576	▲11.5%	↓ 2,533	▲1.7%
IM 08 輸送用機器	3,090	+2.1%	1,495	▲3.1%	1,475	▲4.7%	2,970	▲3.9%	⇒ 2,958	▲0.4%
自動車	1,127	▲0.1%	595	+7.3%	596	+4.0%	1,191	+5.7%	↑ 1,239	+4.0%
航空機類	726	+1.9%	351	▲8.3%	314	▲8.5%	665	▲8.4%	↓↓ 582	▲12.5%
IM 09 その他	11,237	+3.9%	5,007	▲11.2%	5,020	▲10.3%	10,027	▲10.8%	↑ 10,130	+1.0%
衣類・同付属品	3,382	+1.7%	1,497	▲13.5%	1,385	▲16.2%	2,882	▲14.8%	↓ 2,854	▲1.0%

※2016年度上半期の実績は確報ベース、金額は表示単位未満を四捨五入しているため計算が合わないことがある。
 ※「↑」は前年度比増加、「↓」は減少、「⇒」は横ばい(前年度比±1%未満)を表している。

コメント

2016年度	2017年度
3年連続の減少。	4年ぶりに増加に転じる。
魚介類及び同調製品：数量が増加する品目も見られたが、円高により単価が下落し輸入金額は減少。肉類及び同調製品：牛肉、豚肉、鶏肉で数量が増加するものの、円高などにより単価が下落し輸入金額は減少。果実及び野菜：不作の国産品の代替需要の動きが見られたものの、円高により単価下落し、輸入金額は減少。	横ばい。魚介類及び同調製品：国内市場の大きな拡大が見込めない中、さけ・ますの供給が世界的に減少することなどが影響し、輸入金額が減少。肉類及び同調製品：牛肉、豚肉で数量が増加し、単価も安定して推移することから輸入金額が増加。果実及び野菜：円高が一服し単価が安定して推移すると見込まれ、数量が増加し輸入金額が増加。
えび：主要生産国の病害（EMS、早期死亡症候群）が収まり供給が安定する中、円高の追い風を受けて数量は増加するが、単価の下落が大きく輸入金額は減少。まぐろ：円高で半取りが増える台湾や中国などの漁船の操業が発覚し、数量は増加するが、単価の下落が大きく輸入金額は減少。さけ・ます：チリでの赤潮被害や、それに伴う単価の上昇が激減され、数量・金額ともに減少。	えび、まぐろが増加するも、さけ・ますの減少が大きく、輸入金額は減少。さけ・ます：供給量の減少が続く数量が減少。単価も高止まりの状態の中、輸入金額も減少。えび：底堅い需要に支えられ数量が増加。EMSの発生は過密養殖を避けることでコントロールできている。単価も大きく下らず、輸入金額も増加。まぐろ：台湾や中国などの漁船が引き続き活発に操業することや、単価の高いさけの代替とする動きがあることから増加し、輸入金額は増加。
豚肉：差額関税制度を適用しているため円高の追い風は大きく受けないものの、数量は増加。ただし、単価が下落するため輸入金額は減少。牛肉：頭数が減少し価格競争力がなくなっている豪州産の減少を、頭数が回復し価格も下落している米国産がカバーして数量は増加。しかし、円高で単価が下落し輸入金額は減少。鶏肉：国内での需要が旺盛なため数量は増加するが、円高と供給過剰で単価が下落し輸入金額は減少。	横ばい。豚肉：出荷が増加する国産と競合するが、底堅い需要を背景に数量は増加。単価も安定的に推移し、輸入金額も増加。牛肉：豪州産は頭数が回復せず増加しないものの、豪州産との価格差が縮まった米国産が増加し、総じてみると数量は増加。これにより輸入金額も増加。鶏肉：競合する牛肉の単価が比較的安い上、輸入品の在庫調整の動きがあり数量は減少。需給の緩みで単価も上らず、輸入金額も減少。
鉄鉱石価格や銅鉱価格の下落と円高が輸入金額を押し下げる。	大幅な数量増加は想定されないが、銅鉱価格の回復によって輸入金額は増加。
下半期の粗鋼生産量は、上半期実績と同水準が見込まれるため、鉄鉱石消費量も上半期と同水準。価格の下落と円高により輸入金額は減少。	増加に転じる。鉄鋼生産は底堅く、鉄鉱石価格は回復へ向かう。
精錬所停産日数が2015年度より少ないが、稼働率が若干低下した影響で銅鉱輸入量は微減。銅鉱価格の下落と円高により輸入金額は減少。	精錬所停産日数は増える見込み。銅鉱輸入量は横ばい。銅鉱価格は緩やかに上昇し、輸入金額は増加。
再生可能エネルギーの拡大などにより、LNGや重油の数量は減少。石炭の価格は下半期に上昇に転じるも、原油価格下落と円高により全体的には低下し、輸入金額は減少。	原油価格は底打ちや若干の円安により単価が上昇し、輸入金額は増加。ただし、国内燃料需要の趨勢（すうせい）的な減少や過年稼働する原発の増加などを受け、原油などの数量は減少傾向。
冬場の需要が見込まれるほか、足元の精製マジンも上昇していることから、下半期は上半期より数量が増加するも、原油価格の下落に伴い輸入金額は減少。	増加に転じる。石油製品需要が減少しているほか、各製油所再編および精製能力削減から、数量の減少傾向は続く。
2016年度末も対応期とするエネルギー供給構造高度化法二次告示に向けた合理化への対応などにより、国内精製能力が減少に向かっていると見込まれるが、燃料油需要の趨勢（すうせい）的な減少などにより輸入金額は減少。	国内燃料油需要の趨勢（すうせい）的な減少により数量は微減。原油価格の上昇により価格は上昇し、輸入金額は増加。
原子力発電所の再稼働により数量は減少。原油価格の下落に伴い価格も下落し、輸入金額は大幅に減少。	輸入金額は、原油価格上昇の影響により増加に転じる。数量は、通年稼働する原発の増加や再生可能エネルギーの伸びなどにより若干の減少。
減少続く。工業用および都市ガス用途での需要増が見込まれるものの、家庭業務用および自動車用の需要は減少する。原油価格の上昇により、下半期における価格は上半期より高く推移。	工業用および都市ガス用途での需要の伸びが2016年度ほどには期待できず、数量減少。原油価格がプラスに推移するため、輸入金額は上昇。
下半期の価格上昇を遂げ、3年ぶりに増加。ただし、一般炭では中国における生産抑制政策の緩和、原料産でも供給制約の解消が見込まれるため、価格の騰勢は年度末にかけて徐々に落ち着く。数量は、鉄鋼生産の持ち直しに伴い原料炭の増加が続くが、夏場の火力発電伸びみことから一般炭が頭打ちに。	価格下落を主因に再び減少へ。ただし、鉄鋼生産も火力発電も底堅く推移するもとで、数量は原料炭、一般炭ともに若干の増加となる。
医薬品：2015年度に起きた価格上昇の沈静化により減少に転じる。石油化学製品：下半期一部国産エチレン生産設備の回復するため、上半期に比べ数量が減少。	医薬品：高齢化などを背景に再び増加に転じるが、医療費抑制策の影響があり緩やかな伸びとなる。石油化学製品：円高観測の後退で輸入圧力は低下するも、原油価格上昇の影響などで増加する。
鉄鋼や非鉄金属の市場は緩やかに回復し、繊維製品の数量は増加しているが、円高の影響が大きく、輸入金額は減少。	非鉄金属（特に白金族）や繊維製品の数量は減少するが、鉄鋼価格の回復によって相殺され、輸入金額は横ばい。
銅材の数量は急増しない状況が継続。鉄鋼価格は2015年度下半期から回復しているが、円高の影響を受け輸入金額は減少。	輸入銅材の増加は限定的。2016年度下半期の原料炭高騰の影響を引きずり価格が上昇し、輸入金額は増加。
アルミニウム：数量は国内在庫の過剰感から減少基調が継続。地金価格は回復傾向にあり、輸入金額の減少傾向は2015年度より緩やか。白金族：自動車修理需要の減少などにより数量は減少。プラチナ・パラジウム価格の下落と円高も影響し、輸入金額は大幅に減少。	アルミニウム：輸入金額は微増。国内在庫が適正水準になり、数量は横ばい。地金価格は引き続き緩やかに上昇し、輸入金額も一服。この結果、輸入金額は横ばい。白金族：2016年度ほどの落ち込みには至らず。数量は引き続き減少傾向にあるが、単価は緩やかな上昇が見込まれる。
円高を受けて産業資材用製品の海外調達が増大。衣料品市場縮小による衣料用の輸入低調をカバーし、数量全体では小幅増。しかし、円高は一方で価格を大きく押し下げる。結果として、輸入金額は減少。	円高に歯止めがかかり、価格はおおむね下げ止まり。しかし、数量は衣料用の減少が続くもとで産業資材用の増勢も一服。この結果、輸入金額は横ばい。
自動車生産台数は横ばいだが住宅着工戸数が増加しガラスの輸入数量は増加。主な輸入先である中国の過剰生産による価格下落と、円高による価格押し下げで、ガラスの輸入金額は減少。	自動車生産台数は横ばいだが住宅着工戸数が減少に転じたため、ガラス輸入数量はやや減少。円安が少し進行するため、ガラスの輸入金額はほぼ横ばい。
電算機類（含周辺機器）はパソコンからスマートフォンへの需要シフトという趨勢（すうせい）的要因もあり、減少傾向は続く。そのほかも輸入減少が続く。	円高一服によりマイナス幅は大きく縮小するものの、減少傾向は続く。
一段と落ち込む。円高により価格の下落率が拡大。数量面でも、2015年春のパソコン OS サポート終了に伴う買替需要は一巡したが、パソコンからスマートフォンへの需要シフトという趨勢（すうせい）的要因もあり、減少傾向が続く。	減少に歯止めがかからず。価格は、円高一服によりマイナス幅が縮小するが、安価なエントリーモデルが選好される中で緩やかに下落。数量も、スマートフォンなどの競合が続く中で減少が続く。
主力の通信機、半導体等電子部品（特にIC）などの輸入は伸び悩み2015年度上半期の落ち込みが続く。PCや家電製品による実質ゼロ円販売の規制などで伸びず。	ICやトランジスターの輸入数量が緩やかに持ち直し、通信機は買替サイクルの伸びなどで需要は増加。
通信機などの国内需要の落ち込みによりICの輸入数量が落ち込むと同時に太陽光発電の光電地モジュールの輸入減少が続く。全体として大きく落ち込むこととなる。	家電製品などの国内需要の落ち込みが顕著なため、ICやトランジスターの数量が緩やかに持ち直し、微増になる。
金額にして3割を占める携帯電話及び端末機器が、総務省による実質ゼロ円販売を規制する2016年3月の「スマートフォン」の端末購入補助の適正化に関するガイドライン」策定および10月の行政指導の影響、端末価格および高機能化による買替サイクル長期化などを受け、数量減少。ネットワーク通信機器は数量横ばい。	携帯電話及び端末機器については2016年度と同様の状況だが、減少は小幅になる。ネットワーク通信機器については、2020年にサービス開始が予定されている第5世代移動通信システムに係る需要発生は2018年度以降となる見込み。
自動車は国内市場の縮小にもかかわらず輸入車のシェア増加傾向が続き、数量が増加。航空機はデリバリーが2015年に集中したことの影響で減少が続き、全体として輸入金額は減少。	2016年度と同傾向が続き、減少。
エコカー減税の対象となるクリーンディーゼルの販売が好調。欧州メーカーが、高級車・スポーツカーだけでなく、小型 SUV や中価格帯の量販車にラインアップを拡充したことも増加の一因。	独メーカーの中堅車へのラインアップ拡充で輸入車のシェア拡大。
航空機は受注による計画生産。一部キャリアの機種更新の集中とLCC用機種のデリバリーが2015年度をピークに収束に向かい、更新注文主体に移行。	2016年度同様、機種の定期更新に移行しており、数量は30%減。
その他雑製品（除衣類及び同調品）：はき物や工具及び遊戯用具は個人消費の低調を背景に減少。科学光学機器やプラスチック製品は高水準を維持する。	その他雑製品（除衣類及び同調品）：国内景気の緩やかな回復持続と為替相場のほぼ横ばいを前提に、2016年度並みを見込む。
7年ぶりの減少。消費低迷や「爆買」効果の低下により数量の減少が続く上、円高に伴い価格も下落。	減少が続く。円高一服で価格下落に歯止めがかかるほか、数量面でもスポーツウエアなど一部分野の回復が期待できるものの、衣料品需要全体では低迷を脱せず。

43年目を迎えた「貿易見通し」

貿易動向調査委員会の「わが国貿易収支、経常収支の見通し」（通称：貿易見通し）は、1974年に作成を開始以来、今年（2016年）で43年目、今回が延べ62回目の発表となります。

当委員会の「貿易見通し」は、一般的にシンクタンク等の経済見通しがマクロ的な手法で作成されるのとは対照的に、「ミネラルウォーターから通信衛星まで」取り扱っている商社ならではのアプローチで作成している点が最大の特徴です。具体的な作業を担当する貿易見通し作成専門委員会（8社）のメンバーが、世界経済の行方など前提となる方向性を検討した上で、輸出入をそれぞれ大きく9分類し、それらをさらに細分化して営業部門の方々や業界関係者にヒアリングを実施、品目ごとに金額を積み上げて輸出入の総額を算出します。その一方で、マクロ的な手法で分析予測も行っており、ミクロとマクロの両面から作成したものを最終的に貿易動向調査委員会（14社）で検討して発表しています。

毎回、新聞などでも報道いただいておりますが、これからも日本貿易会の「貿易見通し」にどうぞご期待ください！

作成に当たりご協力くださった皆さまに心より感謝申し上げます。

（広報・調査グループ）

金子哲哉委員長（丸紅経済研究所 経済調査チーム長 チーフ・エコノミスト）よりひと言

世界的に保護主義の台頭が懸念される中、「貿易」に対する世の中の注目度が急速に高まっているように感じられます。実際、世界貿易は減速が目立っており、経済成長率よりも貿易の伸び率が低くなる「スロー・トレード」という現象も生じています。

そうした中で作成したのが今回の貿易見通しです。商社のビジネスの現場からの情報に基づく本見通しを、ぜひご活用ください！



第47回貿易見通し作成専門委員会の開催風景
（写真中央が金子 哲哉 委員長）